



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 光通信
 コード番号 9435 URL <http://www.hikari.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 玉村 剛史
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 儀同 康
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日 配当支払開始予定日 平成26年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-5951-3718

平成26年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	249,034	△2.9	12,649	△19.6	16,024	△23.2	12,110	△31.9
26年3月期第2四半期	256,367	14.1	15,731	34.5	20,868	79.5	17,773	230.4

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 16,169百万円 (△30.5%) 26年3月期第2四半期 23,261百万円 (275.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	263.21	262.13
26年3月期第2四半期	372.01	371.36

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	338,804	157,213	42.9	3,145.88
26年3月期	338,815	143,651	38.4	2,842.67

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 145,339百万円 26年3月期 130,062百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	30.00	35.00	35.00	40.00	140.00
27年3月期	40.00	40.00			
27年3月期(予想)			40.00	40.00	160.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	580,000	2.6	36,000	13.3	38,000	△4.4	22,000	△25.1	476.19

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	47,749,642 株	26年3月期	47,749,642 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,549,637 株	26年3月期	1,996,105 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	46,011,121 株	26年3月期2Q	47,775,611 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

<業績の概況>

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）における我が国経済は、消費増税や天候不順が一時的な消費の落ち込みに影響しましたが、足元では雇用や所得が回復基調にあることから、緩やかな持ち直しを見せております。

当社グループの属する情報通信分野においては、特に携帯電話販売に関して前年度末の駆け込み需要の反動等の影響がみられましたが、相次ぐ仮想移動体通信事業者（MVNO）の参入や、新料金プランの導入など、市場環境が活況となることが予想されております。

そのような中、当社グループでは、従来のビジネスである商品・サービスの取次ぎ（販売代理店モデル）に加え、将来の安定した収益源となるストック利益（※）を、より高く積みあげることができる自社開発商材やMVNOサービスや、契約後の継続収益の一部を受け取るレベニューシェア型の商品・サービスの獲得に注力することによって、獲得費用が先行しましたが、一方で顧客契約数が伸びたことにより、さらなる利益成長の源泉を確保してまいりました。

また、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、インターネットを活用した情報収集が一般的となり、ソーシャルメディアの存在感が増す中で、リアル店舗を運営する中小企業の経営課題をサポートする新規事業を立ち上げており、当社グループが設立から蓄積してきた顧客データベースと全国に広がる販売網を強みに事業を拡大しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が249,034百万円、営業利益が12,649百万円、経常利益が16,024百万円、税金等調整前四半期純利益が23,615百万円、四半期純利益が12,110百万円となりました。

※ストック利益とは、当社が獲得したユーザーによって契約後に毎月支払われる基本契約料金・使用料金・保険料金から得られる収益から顧客維持コスト、提供サービスの原価等を除いた利益のこと。収益は通信キャリア、保険会社などから受け取る場合と、ユーザーから直接受け取る場合とがある。

(単位：百万円)

	平成26年3月期 第2四半期連結累計期間 (2013.4.1～2013.9.30)	平成27年3月期 第2四半期連結累計期間 (2014.4.1～2014.9.30)	増減	増減率(%)
売上高	256,367	249,034	△7,333	△2.9
営業利益	15,731	12,649	△3,081	△19.6
経常利益	20,868	16,024	△4,843	△23.2
税金等調整前当期純利益	27,082	23,615	△3,466	△12.8
四半期純利益	17,773	12,110	△5,662	△31.9

<当期のセグメント別の状況>

【法人事業】

法人事業におきましては、主要顧客である中小企業層に対し、訪問販売にてOA機器や環境関連商材、法人向け携帯電話等の販売や業務効率向上とコスト適正化のご提案を行っており、コールセンターやweb等では、固定回線やブロードバンド回線などの通信回線サービスの取次ぎ・販売を行っております。また、業種別のITソリューションサービスも展開しております。

当事業では、当社グループの従来のビジネスである商品・サービスの取次ぎ（販売代理店モデル）に加え、将来の安定した収益源となるストック利益を、より高く積みあげることができる自社開発商材やMVNOサービスや、契約後の継続収益の一部を受け取るレベニューシェア型の商品・サービスの獲得に注力することによって、獲得費用が先行しましたが、一方で顧客契約数が伸びたことにより、さらなる利益成長の源泉を確保してまいりました。

また、全国にある中小企業の事業所の半数以上を占める飲食、医療、美容等の店舗運営事業者に対して、各業種に特化し、各店舗の経営課題をサポートするITソリューションサービスの提供を行う新規事業を立ち上げ、積極的に展開してまいりました。さらに、中小企業層におけるエコやコスト削減に対する意識の高まりを背景に、LED照明をはじめとして、業務用空調機器や太陽光発電システム、ウォーターサーバー等の環境関連商材の販売を行ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の法人事業の売上高は117,812百万円、営業利益は9,670百万円となりました。

【SHOP事業】

SHOP事業におきましては、日本全国で展開する店舗において携帯電話端末や周辺機器、データ通信端末、モバイルコンテンツ等の販売事業を行っております。当第2四半期連結累計期間の市場において、携帯電話販売は、前年度末の駆け込み需要の反動等の影響がみられましたが、相次ぐ仮想移動体通信事業者（MVNO）の参入や、新料金プランの導入など、市場環境が活況となることが予想されております。

当事業では、当社グループにおいても、前年同期に比べ携帯電話販売が市場の煽りを受けましたが、足元では携帯電話端末の人気機種発売による買替需要の増加も見られ、また一方で、質の高い付帯商材の積極的な獲得や、生産性の向上に取り組んでまいりました。また、大手デパート内にスマートフォン・タブレット端末販売コーナーの設置や、スマートフォン専門のアクセサリショップをオープンすることで、「提案できる店舗」の強化も行っていました。

その結果、当第2四半期連結累計期間におけるSHOP事業の売上高は126,308百万円、営業利益は5,023百万円となりました。

【保険事業】

保険事業におきましては、従来からのコールセンターを中心とした販売網による各種保険サービスのご提案に加え、顧客基盤を有する企業へのアポインター派遣を行う派遣事業の拡大によって、生産性向上に努めてまいりました。

当事業では、法人市場に特化したコンサルティングサービスを通じた保険代理店事業の展開を開始いたしました。また、コンプライアンス体制の強化や運営子会社の新規上場等で、顧客基盤を有する企業からのさらなる信頼を築くことにより、テレマーケティングによる保険の取次ぎが堅調に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の保険事業の売上高は6,221百万円、営業利益は904百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

	前連結会計年度	当第2四半期連結会計期間末	増減
	百万円	百万円	百万円
総資産	338,815	338,804	△10
負債	195,163	181,590	△13,572
純資産	143,651	157,213	13,561

総資産は、売上債権が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて10百万円減少の338,804百万円となりました。

負債は、未払金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて13,572百万円減少の181,590百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて13,561百万円増加の157,213百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,641	11,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,864	11,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,581	△12,099
現金及び現金同等物の連結会計年度末残高	23,419	36,078

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収等により、11,127百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等により、11,775百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済等により、12,099百万円のマイナスとなりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月19日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間において、重要な子会社の異動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,683	36,485
受取手形及び売掛金	100,064	82,207
リース債権及びリース投資資産	9,707	10,458
たな卸資産	17,259	14,421
未収入金	5,895	6,460
繰延税金資産	2,724	2,169
その他	13,492	21,162
貸倒引当金	△1,507	△1,696
流動資産合計	171,319	171,669
固定資産		
有形固定資産	12,219	13,168
無形固定資産		
のれん	8,748	10,352
その他	1,492	2,442
無形固定資産合計	10,240	12,794
投資その他の資産		
投資有価証券	133,112	126,823
繰延税金資産	1,516	731
その他	16,508	20,789
貸倒引当金	△6,101	△7,172
投資その他の資産合計	145,035	141,171
固定資産合計	167,495	167,135
資産合計	338,815	338,804

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,265	46,239
短期借入金	34,890	32,244
1年内償還予定の社債	170	245
未払金	53,406	43,319
未払法人税等	10,398	7,619
賞与引当金	1,829	1,736
その他	7,234	9,496
流動負債合計	156,196	140,900
固定負債		
長期借入金	4,314	3,798
社債	20,040	20,180
役員退職慰労引当金	229	237
その他	14,383	16,474
固定負債合計	38,967	40,690
負債合計	195,163	181,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,259	54,259
資本剰余金	3,864	5,332
利益剰余金	57,318	65,761
自己株式	△10,724	△8,651
株主資本合計	104,717	116,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,306	28,572
為替換算調整勘定	38	64
その他の包括利益累計額合計	25,344	28,637
新株予約権	1,137	799
少数株主持分	12,452	11,074
純資産合計	143,651	157,213
負債純資産合計	338,815	338,804

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	256,367	249,034
売上原価	131,707	124,089
売上総利益	124,659	124,945
販売費及び一般管理費	108,928	112,295
営業利益	15,731	12,649
営業外収益		
受取利息	101	132
受取配当金	731	1,045
投資有価証券売却益	2,739	3,545
負ののれん償却額	115	114
持分法による投資利益	418	—
投資事業組合等収益	536	—
その他	924	647
営業外収益合計	5,568	5,485
営業外費用		
支払利息	215	338
持分法による投資損失	—	1,181
投資事業組合運用損	—	192
その他	216	397
営業外費用合計	431	2,110
経常利益	20,868	16,024
特別利益		
投資有価証券売却益	3,271	6,264
段階取得に係る差益	3,593	72
子会社株式売却益	—	1,661
その他	80	268
特別利益合計	6,946	8,267
特別損失		
固定資産除売却損	94	63
投資有価証券評価損	187	80
のれん償却額	245	195
減損損失	163	29
段階取得に係る差損	—	157
その他	41	149
特別損失合計	732	676
税金等調整前四半期純利益	27,082	23,615
法人税、住民税及び事業税	3,501	9,052
法人税等調整額	5,216	1,667
法人税等合計	8,717	10,719
少数株主損益調整前四半期純利益	18,364	12,895
少数株主利益	591	785
四半期純利益	17,773	12,110

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	18,364	12,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,916	3,271
為替換算調整勘定	△12	23
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	△20
その他の包括利益合計	4,896	3,273
四半期包括利益	23,261	16,169
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,639	15,403
少数株主に係る四半期包括利益	621	765

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	27,082	23,615
減価償却費	748	848
のれん償却額	901	1,043
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△85	860
受取利息及び受取配当金	△833	△1,178
支払利息	215	338
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,001	△9,727
投資有価証券評価損益 (△は益)	187	222
持分法による投資損益 (△は益)	△418	1,181
段階取得に係る差損益 (△は益)	△3,593	84
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△1,661
固定資産除売却損益 (△は益)	93	61
売上債権の増減額 (△は増加)	14,368	17,453
たな卸資産の増減額 (△は増加)	962	3,220
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,704	△2,406
未払金の増減額 (△は減少)	△9,882	△8,367
その他	△2,533	△5,018
小計	18,506	20,571
利息及び配当金の受取額	1,008	1,296
利息の支払額	△211	△376
法人税等の支払額	△4,278	△10,563
法人税等の還付額	2,616	198
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,641	11,127

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,294	△2,061
投資有価証券の取得による支出	△17,846	△6,124
投資有価証券の売却による収入	16,222	25,037
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,452
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	103	25
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	610
貸付けによる支出	△2,002	△6,332
貸付金の回収による収入	1,347	3,041
その他	△395	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,864	11,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△638	△5,788
長期借入れによる収入	4,800	1,365
長期借入金の返済による支出	△2,645	△2,452
社債の発行による収入	9,937	—
社債の償還による支出	△5,667	△25
自己株式の取得による支出	△9,000	△961
配当金の支払額	△2,862	△3,644
少数株主への配当金の支払額	△10	△323
リース債務の返済による支出	△21	△42
その他	△473	△226
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,581	△12,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	85
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,157	10,888
現金及び現金同等物の期首残高	14,905	24,088
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,397	1,101
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△41	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,419	36,078

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、平成26年8月19日付の取締役会決議に基づき、自己株式を955百万円取得いたしました。

当社と当社連結子会社との株式交換に伴い、自己株式を2,523百万円処分いたしました。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	法人事業	SHOP 事業	保険事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	102,877	147,619	5,791	256,288	78	256,367	—	256,367
セグメント間の内部売上高又は振替高	343	1,201	12	1,557	—	1,557	(1,557)	—
計	103,220	148,820	5,804	257,845	78	257,924	(1,557)	256,367
セグメント利益	12,374	5,857	55	18,287	△10	18,276	(2,545)	15,731

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,545百万円は、セグメント間取引消去9百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,555百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	法人事業	SHOP 事業	保険事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	117,339	125,410	6,134	248,885	149	249,034	—	249,034
セグメント間の内部売上高又は振替高	472	897	86	1,457	—	1,457	(1,457)	—
計	117,812	126,308	6,221	250,342	149	250,491	(1,457)	249,034
セグメント利益	9,670	5,023	904	15,598	14	15,612	(2,962)	12,649

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,962百万円は、セグメント間取引消去0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,963百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。